



経済安全保障
グローバルフォーラム・
ウィークス



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

ECONOMIC SECURITY FORUM TOKYO

経済安全保障 東京フォーラム

【日時】 2025年12月15日 13:00~18:15

【場所】 日経ホール(東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル3階)

【主催】 経済産業省、内閣官房国家安全保障局、内閣府

【共催】 日本経済団体連合会、日本貿易振興機構(ジェトロ)

【狙い・概要】 経済安全保障グローバルフォーラム・ウィークスの中核イベントとして、日本の経済安全保障に関する取組を東京から発信し、国内外の関係機関の間で相互理解・連携を促進する。各国の政府、企業、シンクタンク等の関係者が集い、4つのパネルディスカッションを開催。経済安全保障に関する「政策・戦略」、「産業・技術基盤強化等に向けた官民連携」、「重要鉱物サプライチェーン」、「国家安全保障と経済」をテーマに、登壇者計24人(1人はオンライン参加)が議論した。

【出席者】 一般・招待者418人、登壇者・随行者・プレス等121人 計539人



13:00~

オープニングセッション

国内外政府関係者等の挨拶の主な発言



赤澤 亮正
経済産業大臣
(ビデオレター)

赤澤亮正 経済産業大臣(ビデオレター)

- 国際経済環境はグローバル化の時代から、国家が市場に深く介入する時代に大きく転換しつつある。急速に発展する人工知能(AI)等の重要技術分野では、安全保障も重要な領域として激しい国家間競争が繰り広げられている。また、国家が他国に圧力をかけ、自国の戦略を実現するために経済的な手段を取る「経済の武器化」が起きている。
- 我が国としては経済安全保障の強化に向け、不可欠な技術や物資等に関して他国への過度な依存を避ける「戦略的自律性」を高めると共に、国際的な産業構造において日本の技術や製品が不可欠な分野を拡大する「戦略的不可欠性」を確保する、という包括的な取組を進めている。戦略的自律性を高めるための具体的な施策として、重要鉱物の安定供給確保を喫緊の課題とし、供給源の多角化、国家備蓄の強化、再利用技術の開発、重レアアース不要の磁石開発等を推進する。一方、戦略的不可欠性を高めるために、AI、半導体、量子、バイオ、航空宇宙、防衛産業など戦略分野への大胆な設備投資や研究開発を支援し、危機管理投資による強い経済の実現を目指す。
- こうした取組を進める上で官民連携と国際連携が不可欠だ。このため、情報の機密性を確保しつつ、官民で適切な情報共有をし、官民連携を強化する枠組みとして経済安全保障に関する「官民協議会」の創設を検討していく。今回のフォーラムは経済安全保障上の課題を克服するために、官民連携、国際連携をさらに加速、進化させる場として設けたものである。



小野田 紀美
経済安全保障担当大臣
(ビデオレター)

小野田紀美 経済安全保障担当大臣(ビデオレター)

- 経済安全保障推進法の成立から3年が経過した今、外交力・防衛力・経済力等を含む総合的な国力を強化しながら最大限活用し、我が国の平和と安全、繁栄を確保するための対応を強化していくことにした。サプライチェーンの強靱化に向けて、基幹インフラ事業者に医療分野を追加することなど、現行制度の見直しや拡充を検討している。また、外交・情報・防衛・経済・技術の専門知識を集結し、政策決定に活用するとともに、官民連携を強化するため、総合的なシンクタンク機能の構築等新たな取組も進めていく予定だ。
- 戦後最も厳しく複雑化した安全保障環境の下、スピード感をもって分析や政策提言を行うことが不可欠だ。その観点からこのシンクタンクは、国家安全保障局が司令塔となり、政府の要請に即応して専門性を要する調査研究・政策提言を行うものとするべく、2026年度中に経済産業研究所(RIETI)にその機能を設置する方向で検討を進めている。本シンクタンクが設立されたあかつきには、ここにお集まりの皆様とも積極的にパートナーシップを結んでいきたい。



シーマ・マルホートラ氏
英国外務・開発省閣外大臣
(インド太平洋担当)

シーマ・マルホートラ氏 英国外務・開発省閣外大臣

- 地政学的、経済的、技術的なショックが世界の秩序を揺るがしている。資源へのアクセスを巡る競争はかつてないほど激化し、英国、日本のような自由主義先進国が何十年も頼りにしてきた規範は揺らいでいる。その影響は、日英が共有する経済安全保障に対するリスクの増大に最も顕著に表れている。これらのリスクは重大かつ流動的で政府、企業、国民に広く影響を及ぼす一方、迅速に対応することで新たな機会を生み出す可能性もある。
- 英国はこれに対応するため、大胆な措置を講じてきた。必要に応じて特定の供給業者を排除する新たな法制度を導入するとともに、国家安全保障上重要な経済分野において投資審査権限を活用している。また、将来の成長を担う産業分野を支援し、過去6か月間で新たな産業戦略、通商戦略、および重要鉱物戦略を策定・公表した。これは、資金調達環境の改善と企業支援の強化を目的としたものである。経済安全保障は国家安全保障と表裏一体である。
- 経済安全保障は単独で取り組めるものではない。だからこそパートナーシップが重要だ。日本が英国の加盟を主導したCPTPPをはじめ、G7、G20、WTO等の枠組みを通じ、両国は世界貿易の基盤強化に向けて、引き続き緊密に連携している。2年前の両国首脳による「グローバル戦略的パートナーシップ」合意後、本年初には英国にとって世界初となる経済版2+2対話を実施。本日、私はここ東京において、新たな「日英経済安全保障パートナーシップ」を立ち上げることを誇りに思う。



筒井 義信
日本経済団体連合会 会長

筒井義信 日本経済団体連合会会長

- 高市政権の下、危機管理投資と成長投資による強い経済の実現を掲げ、経済安全保障に対する取組のギアが一段上がろうとしていると受け止めている。日本においてはこれまで経済安全保障推進法、重要経済安保情報保護活用法の2つの法律が成立し、順次施行された。経団連はこれらの法制度が企業活動の実態に即した実行可能なものであり、過度に規制的にならないよう、即ち「スモールヤード(小さな庭)・ハイフェンス(高いフェンス)」となるよう働きかけてきた。結果、これまでのところ経済界の意見を概ね反映した形で制度設計が行われてきたと評価している。
- 官民連携なくして経済安全保障なし。経済を動かしているのは企業、安全保障の責任を有するのは政府であり、この間の連携があつてこそ経済と安全保障とは両立し、経済安全保障が確保される。経済安全保障は「この部分が経済安全保障である」とアプリオリに特定できない。課題ごとに官民で継続したコミュニケーションが必要だ。
- また「経済の武器化」が進む中では、経済的威圧行為を抑止するための国家としての構えや、威圧行為が発動された場合に対抗するための備えが必要である。経団連はWTO改革の提言で、WTO協定における経済的威圧行為の要件明確化と対抗措置を講ずることができる制度設計を提案した。
- CPTPPにおいても威圧行為を抑止するとともに、威圧を受けた国の救済および対抗手段を規定いただきたい。

13:35～

パネル 1

経済安全保障に関する政策・戦略



【登壇者】写真左より 白石隆氏(熊本県立大学特別名誉教授)=モデレーター、デビッド・レイダー氏(ハドソン研究所シニア・フェロー)、デニス・ルドネ氏(欧州委員会通商総局副総局長兼首席貿易執行管理官)、エミリー・ウッドバーン氏(英ビジネス・貿易省地政学・経済安全保障局安全保障担当副ディレクター)、スジット・ゴシュ氏(インド外務省東アジア局長)、成田達治(経済産業省貿易経済安全保障局長)

【経済安全保障に関する各国の戦略や今後の取り組みについて】

- 米国の経済安全保障政策は大きく転換している。従来の外国投資審査や輸出管理を中心とした受動的なものから、レアアースや磁石といった戦略分野に官民で大規模に資金を投入するより能動的なものにシフトしている。こうした動きは続くだろう。これは米国単独ではできないことで、米国内の生産力の強化と同盟国・同志国との連携強化の間でバランスを取って進めるだろう。
- EUは2023年に経済安全保障戦略を公表したが、その後急速に経済の武器化が進む状況下で新たな指針を2025年12月に発表した。「促進(Promote)」「保護(Protect)」「パートナー(Partner)」の3Pを経済安全保障戦略の柱として維持するが、戦略プロジェクトへの資金投入や政策ツールの再活用など、一層能動的に手を打っていく。また、「経済安全保障情報ハブ」を設け、官民での情報・分析力を強化していく。この分野で信頼できるパートナーとの協力関係を深め、日本とはルールを共同策定できるよう努める。
- 世界貿易システムのルールは書き換えられつつある。「経済の武器化」が日常化し、サプライチェーンは脆弱化、多国間主義は危機に瀕している。英国は「サプライチェーンセンター」を立ち上げ、企業と連携して供給網の強靱性を確保しようとしている。また、経済安全保障上の脅威について企業にアドバイスを行うとともに、双方向の対話を促す新たな機関も立ち上げる。国際連携は大変重要であり、2025年3月の日英経済版2+2で日本との連携強化を図っている。
- 世界は不確実性が高まっており、従来の「Just in time」から「Just in case」への転換が必要。重要技術や重要インフラ等への政策は、経済的論理のみでは判断できなくなり、同志国間でも協力しなければならない。インドは官民連携や国際連携を強化しており、国内では「メイク・イン・インド」や、14の製造業で生産連動型インセンティブ制度等を実施している。レアアース・重要鉱物を資源政策の中核に据え、国産化の促進に取り組んでいる。また、日米英など同志国との二国間連携やQUADといった多国間連携も推進している。日本とは2025年8月のモディ首相来日時に、半導体、通信、重要鉱物、クリーンエネルギー、製薬という5つの優先分野での協力を含む日印経済安全保障イニシアティブを立ち上げた。
- 日本が目指すのは、他国に過度に依存しない「戦略的自律性」、他国にとって不可欠な存在にな

る「戦略的不可欠性」の確保だ。その実現に向け「プロモーション」「プロテクション」「パートナーシップ」の組み合わせで政策を進めている。自律性、不可欠性を担うのは企業であり、官民連携を更に深化すべく、経営者向けの「経済安全保障経営ガイドライン」を策定した。企業は経済安全保障を「コスト」と捉える向きが多いが、新たなビジネスの「機会」と捉える発想も重要である。

【先端技術分野等における連携の在り方について】

- 全ての産業分野を一国単独で担うのは現実的ではない。自国が強みを有する分野に集中しつつ、他の同志国が強い分野は資金面で支援するなどして役割分担を行うのが合理的だ。
- 先端技術分野か、基礎産業分野かに関わらず、サプライチェーンの強靱化を図る上で国際連携は不可欠だ。重要鉱物分野で日欧の企業が共同で投資やオフテイクをするといった形で協力が具体化している。経済的威圧に対しても連携して対応していくことも重要。また、サプライチェーンでは供給側だけでなく需要側の協力も重要だ。
- 英国は2025年11月に「重要鉱物戦略」を公表し、先端技術に必要な重要鉱物を確保すべく、官民、国際連携での取組強化を図っており、重要プロジェクトへの公的資金投入、需要集約、備蓄強化等を進めている。
- 最初のステップとして、国際協力や官民協力をうまく機能させる上で重要なのは、情報交換だ。それによってステークホルダーが課題の深刻さや解決策を理解できるからだ。
- サプライチェーン強靱化は、上流企業の取組だけでは解決しない。中流、下流企業それぞれが意識を合わせていく必要がある。国際連携、官民連携に加え、産業を担う企業間の民民連携も重要だ。

14:40～

パネル2

経済安全保障に関する産業・技術基盤強化等に向けた官民連携



【登壇者】 写真左より 伊藤隆(経済産業省経済安全保障官民連携特別アドバイザー)=モデレーター、森田 隆之氏(NEC社長兼CEO)、ムケシュ・カレ氏(IBMセミコンダクターズ ゼネラルマネジャー、IBMリサーチ ハイブリッドクラウド担当バイス・プレジデント)、ヤンネ・カンカネン氏(フィンランド国家緊急供給庁=NESA=CEO)、セブラニ・クレビス氏(ポードアドバイザーズ パートナー)

【経済安全保障分野の取組に注力する理由】

- 最初から経済安全保障を中心に置いて事業戦略を考えていたわけではない。むしろ経済安全保障の方から我々に近づいてきた。日米貿易摩擦の頃には産業政策は非関税障壁とされた。しかしながら、インターネット、モバイル、AIなどデジタルインフラが経済安全保障において無視

できない影響力を持つようになり、競争環境を維持するために産業政策や「政治と経済の関係」をもう一度考えざるを得なくなった。

- 中国は2015年、「中国製造2025」で重点分野の産業を守ると発表した。米国や欧州も同様に、自分たちにとって重要な領域を明確に表明した。国・政府が生命線として守る産業を明らかにし、一貫性を持った政策・支援を実施することで、企業にとっては民間の競争に勝てば、世界でも大きなポジションを得られるという意味での予見可能性が高まる。このことは政治と経済、そして先端技術が密接に関わる時代においては非常に重要だ。

【日本企業との技術連携の背景・意義】

- 半導体のサプライチェーンが非常に脆弱であると気づいたのは、新型コロナウイルス禍がきっかけだった。なかでも先端半導体の供給網は世界のたった1つの地域に集中していると認識している。半導体、とりわけ先端半導体に関して、よりバランスのとれた供給網の構築に関与することが重要になった。
- 2020年6月、トランプ米大統領と安倍首相(当時)の間で行われた日米首脳会談で、先端半導体を含む重要技術の協力関係を構築することが確認された。日本は、国として先端半導体のエコシステム構築に関与することを決め、2022年にラピダスが設立された。企業間の協力だけではなく、国家間協力、友好国間の協力によって、日米のみならず世界にとって最先端半導体のよりよい供給ができると考えている。

【民間企業の競争力を守るために政府は何をすべきか】

- 当国では「安全保障は皆の責任」という理念の下、官民や企業間の連携を重視してきた。レジリエンスは国家のみならず企業にとっても非常に重要であり、競争力の源泉でもある。有事への備え(プリペアドネス)や経済安全保障に関しては、3つの点が重要と考えている。1つ目は継続的な官民対話の枠組みである。危機の際に社会が機能し続けられるように、私たちは27の重要産業を集めた「プリペアドネス委員会」を設置している。2つ目は情報だ。重要サプライチェーンにおけるリスクと脅威、原材料の入手可能性、人員の確保状況など様々な情報を官民で共有することで、共通認識を持つことが重要だ。3つ目はいわば「レジリエンスの層」だ。第1の層は、プリペアドネスとレジリエンスに関する国内法およびEU法といった法規制。第2の層は契約に基づく備え。エネルギー、デジタルサービス、食料、水、物流といった重要セクターを代表する約200社の契約パートナーと提携している。国家備蓄システムは大部分がこれらの契約を通じて運用されている。生産予約など、その他の形式の戦略的物資プリペアドネスも契約を通じて確立されている。第3の層は、私たちが継続的に推進しているネットワークベースの対話だ。この対話への民間セクターの参加は任意だが、社会レジリエンスに関する対話への参加は、事業継続マネジメントの良き一環であるだけでなく、企業市民としての良き一面でもあることが分かっている。上記3点に加え、同志国との国際的な連携も益々重要になってきていることも強調したい。

【企業は経済安全保障をどう捉えるべきか】

- 日本の取締役会で経済安全保障を議論する機会は総じて未だ少ない。しかし、過去30年間の「グローバル化の時代」に戻ることはおそらくないという前提の下で、リスク分散投資をしなければ

中長期的に企業価値を毀損しかねない。

- 官民連携で注目しているポイントは3つある。1つ目は「経済安全保障経営ガイドライン」。規制への対応というだけでなく、経済安全保障を機会として捉えて経営判断に活かすという観点は重要だ。2つ目は、コーポレートガバナンス改革とどうつなげるか。現在、コーポレートガバナンス・コードの改訂に向けた準備が進んでおり、検討事項の1つに「経営資源分配の適切性の検証等の明確化」も含まれている。日本政府が掲げる「17の戦略分野」等に企業が危機管理投資や成長投資を向ける仕組みを連動させることが必要だ。3つ目は政府が設立を検討する、経済安全保障に関する総合的なシンクタンクについてだ。単なる調査研究機関で終わらないように、日本の経済インテリジェンス・コミュニティにおいて中核的な役割を担うことが重要である。加えて、官民の人的エコシステムを形成する上でも基盤となることが求められる。

【日本政府への期待】

- AI、量子技術の分野で、日本が活力のあるエコシステムをつくることが重要だ。これは日米間のパートナーシップを通じて実現できる可能性が非常に高く、2025年に米国大統領が日本を訪問した際にも取り上げられた。当社は米企業としてこれら2つの技術の中核を担っており、日本企業とも提携したい。これらの技術に関して日本政府による支援は安定的かつ長期であるべきだ。
- 日本のマーケットは米国や中国と比べて小さく、市場を創ることが重要だ。日本企業が世界的に強い技術を米国や欧州でも安心して使える環境を整えてほしい。規制やルールの中でインターオペラビリティ（相互運用性）を確保する、知財を含めた機微情報のインテリジェンスについて相互に信頼が置ける状態を政府間で確保する。こうしたことが市場創造につながる。
- 「17の戦略分野」を進化させる必要がある。そのための具体的な取組の中で、日本が持たなければならない自律性はどこか。技術なのか、運用なのか、あるいはデータなのか。そこまで突き詰めて考え、同盟国とそのベースを共有する。それによって大きなマーケットを創ることが、日本、米国、欧州の経済安全保障にもかなう。
- この不確実な地政学的環境において、今後の競争力は明らかにテクノロジーに頼る必要がある。当国はネットワーク技術、5G、6G等でかなり先進的な技術を有している。また、量子技術のプレーヤーとしても重要性を増しており、投資を継続している。経済的価値の創造だけでなく、安全保障にとっても重要な新興分野の最前線に立ちたい。我々はパートナーを必要としており、地理的に近い国だけではなく、日本など同志国と連携したい。

15:55～

パネル3

重要鉱物サプライチェーン



【登壇者】 写真左より ノア・パーキン氏(ロジウム・グループ シニアアドバイザー)=モデレーター、高原一郎氏(エネルギー・金属鉱物資源機構=JOGMEC=理事長)、パトリシア・ホームズ氏(オーストラリア連邦外務貿易省通商法・経済安全保障局首席通商法務官兼第一次官補)、フレデリック・カレンコット氏(カレスター社長兼CEO)、近藤大介氏(アイシン執行役員グループ経営戦略本部長)、ジェフリー・モリソン氏(ゼネラル・モーターズ上級副社長・グローバル最高調達責任者)

【重要鉱物の調達多角化に向けた取組について】

- JOGMECはレアメタル(希少金属)の短期的な供給障害に備えることを目的として、国家備蓄を実施している。この制度を活用して様々な国から希少金属を輸入し、日本のサプライチェーンに供給している。加えて、豪ライナスプロジェクトや仏カレマグプロジェクトなど、上流開発に資金を提供して、レアアースを生産する事業を支援している。
- 下流にいるエンドユーザーが中長期のオフテイク(引き取り)に関するコミットメントをすることも重要であり、今後JOGMECや日本政府がこれを支援することも必要になるだろう。

【天然資源国家、豪州の視点】

- 15年前のJOGMECによる豪ライナスへの出資は、豪州の重要鉱物資源セクター全体の発展にとって重要な転換点となった。ライナスは中国以外で世界最大のレアアース生産者となった。最近では、日本、豪州、米国が大規模なガリウムプロジェクトへの支援を表明した。ガリウムは半導体や磁石に不可欠な物質であり、重要な技術のサプライチェーンの需要に応じていきたい。
- 重要鉱物セクターのさらなる発展のため、国内に適切な環境を提供し、企業に適切なシグナルを送ることに尽力している。最近では、227億豪ドル規模の「メイド・イン・オーストラリア・イニシアティブ」を打ち出し、税控除や金融支援等を実施する。さらに2025年初め、重要鉱物戦略備蓄の創設を発表した。2026年末までに運用開始し、12億豪ドルの予算を割り当てる。また、2025年11月には環境保護改革法案を可決し、環境認可の迅速化と簡素化、より明確な環境基準を実現する。
- 政府は供給国間の価格差を埋め、供給の多様性を高める上で重要な役割を担っている。しかし、産業界も購入の意思決定において価格プレミアムを織り込む必要がある。豪州は必要な供給の確保に尽力しているが、これはパートナー国の需要と中流の処理能力を高めるための投資が伴ってこそ可能となる。

【フランスのレアアース精製の取組】

- 当社は、レアアース精錬の豊富な経験を持つ5人の専門家と共に、2019年に私が設立した会社だ。会社設立の目的は2つ。1つ目は、鉱業会社に対して、化学処理から純粋なレアアース分離に至るまでの精錬サービスを提供することだった。もう一つは、自社で精錬事業を行うことだ。2019年にリサイクル事業に着手し、2021年には重希土類元素の精製も開始した。
- 2025年初頭、日仏政府やJOCMECの支援を受け、工場の建設を発表した。この工場ではジスプロシウムとテルビウム酸化物を600トン生産する見込みで、これは世界需要の15%に相当する。最初の生産は2027年になる。

【川下企業はレアアースを巡る混乱をどうとらえているか】

- 当社はレアアース磁石を製造している。当社は長年かけてその技術を自社で開発し、900件以上の特許を保有している。当社は徹底した事業の効率化に取り組んでおり、この一環で中国にも多額の投資を行っている。日本では投資だけでなくグローバル市場にもサービスを提供している。中国では事業展開する顧客向けに磁性材料事業を中国で展開している。私たちは顧客のサプライチェーンを分散し、リスクを最小化できるよう支援するために「地産地消」戦略を取っている。加えて、重希土類を含まない磁石を開発した。2026年まではトラクションモーターを除く、ブレーキモーターやステアリング用モーター等の車載モーターの多くで使用可能であり、量産レベルで出荷し始めている。
- 在庫状況を監視する、代替部材を探すといった自社での取組も進めているが、上流・下流の企業間や政府とのコミュニケーションは重要であると痛感している。
- パンデミック前、自動車サプライチェーンは比較的安定しており、予測も容易だったが、新型コロナウイルス禍で需給ショックが起これ、全く別のものとなった。サプライチェーンを見ると、多くの問題はサプライチェーンの深い階層(ティアN)で発生している。そのため当社では過去5年間、サプライチェーンを徹底的に可視化し、理解するための取組を続けてきた。この結果、サプライチェーンは長く複雑であり、供給網全体に依存リスクが存在していると認識した。こうした依存リスクに対抗するために、どのようにサプライチェーンを簡素化、短縮化、そしてレジリエンスを構築するかを検討してきたが、鍵となるのは戦略的パートナーシップだ。ティアNサプライヤーに対して、ティア1レベルと同様にパートナーとして直接関わり、各企業のビジネスの構造等を理解した上で、必要な支援等を多角的に検討し、長期的な関係構築に向けて取り組んでいる。

【重要鉱物サプライチェーンにおける官民連携や国際協力】

- 官民連携ではサプライチェーン全体のアプローチが必要であるが、個々の企業にとっては技術や取引先、価格等は企業秘密に属するため、オープンにするのは難しい側面もある。また、官民連携における政府の役割も重要である。成功モデルを増やせるように、各国政府ともコミュニケーションを取っていききたい。
- 豪州政府は伝統的に自由主義経済を標榜しており、これまで産業界への大規模な介入は積極的には行ってきておらず、政府内で慎重に検討している。重要鉱物の問題は国際協力が不可欠だ。豪州政府は日本政府や産業界と深いレベルで協力を進めており、他の多くのパートナー国とも

同様の協力関係を築いている。また、G7やQUADなど色々な枠組みで重要鉱物に関する協力を進めており、各国がそれぞれの強みを活かして協力することが重要だ。

【事業を実現する上で重要なことについて】

- 鉱業分野の事業で重要なのは、戦略を信頼し、長期で支援してもらえるパートナーを見つけることだ。特に中小企業にとって政府や政府系機関が出資者になることは信頼性を確保する上で有効だ。オフテイク契約も10年程度の長期であることが重要である。原料供給も極めて重要であり、自国政府を通じた鉱山会社との関係作りも有用だ。

【下流企業からの要望や今後の在り方について】

- 企業として競争力と安定供給を両立させるのは難しい。一つには経済安全保障上の投資が必要な場合、その投資負担が製品価格に全て反映されないような支援があると良い。もう一つには、調達の複線化を進めればコストが上がってしまい、価格にも反映されることとなるが、メーカーはもちろん、エンドユーザーにもその価値を認識頂けるよう、多国間の働きかけが必要である。

17:15～

パネル4

「国家安全保障と経済」



【登壇者】 写真左より 深尾京司氏(経済産業研究所=RINETI=理事長、一橋大学経済研究所特命教授)=モデレーター、ジャスティン・パッシ氏(オーストラリア戦略政策研究所所長)、ナヴィン・ギリジャンカール氏(戦略国際問題研究所=CSIS=経済安全保障・技術部門プレジデント)、ブロンウェン・マドックス氏(英王立国際問題研究所=チャタムハウス=所長)=オンライン登壇、宗像直子氏(東京大学公共政策大学院教授)、鈴木一人氏(東京大学公共政策大学院教授、国際文化会館 地経学研究所長)

【国家安全保障において経済産業基盤の重要性が高まっている理由】

- 安全保障と経済は不可分の関係にあり、経済と技術の両方に安全保障が欠けると単に不安定になるだけでなく主権が損なわれる。まさに今、私たちはそのような状況に陥っている。冷戦時代に西側諸国がソ連の経済や技術に依存することは無かったが、現在、多くの国々は中国の経済や技術に依存しており、これは前例が無い状況だ。オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)の研究で、社会に必要な74の技術のうち、66について中国が世界首位だった。
- 現在、4つの「ショック」が起きている。第1に「輸入ショック」。過剰生産能力と重商主義が、西側の産業空洞化を部分的に招いている。第2に「軍民両用ショック」。幅広い重要技術によって国家安全保障が脅かされている。第3に「悪質なアクターのショック」。知的財産の盗難に加え、政府閉鎖中の米国におけるサイバー攻撃が85%増加した。第4に「イノベーションショック」。

世界のイノベーションの中心が移っているという認識が、遅ればせながら広まった。

- 米国が2025年12月に発表した国家安全保障戦略の中で経済安全保障の問題が組み込まれた。日本の2022年の国家安全保障戦略でも経済安全保障という章が設けられている。国家安全保障の一部として経済安全保障が位置付けられているのは世界の潮流といえる。鍵になるのは不可欠性と自律性という2つのキーワードだ。国家間関係が経済の問題を中心に規定されていくのが安全保障の基軸の一つとなっていくだろう。

【今後の経済国際秩序について】

- 過去ほど広範囲でなくとも自由貿易を実現するための努力を続けるべきだ。可能な限り自由貿易を守り、世界貿易機関(WTO)の中でまだ機能している部分を救済するよう努めるべきだ。たとえ完璧には程遠いとしても、WTOは紛争を提起し解決するための有効な手段であることに変わりはないからだ。デカップリング(分断)に関しては、各国はこれまで以上に経済安全保障について慎重でなければならなくなっており、重要鉱物を含むサプライチェーンへの信頼を高める必要がある。この点において国家間の連携が真に有効だ。もし社会から重要なテクノロジーを排除しなければならないとしたらどうなるか。こうした観点からは、世界が完全に分断されない方が望ましい。たとえ米国と中国が並行地帯に落ち着くとしても、両者の間にある程度の浸透性がある方が望ましい。
- 「相互依存か、デカップリングか」という二項対立ではなく、相互依存の質を再設計することが重要だ。そのときにそのルールに基づく通商体制を放棄するのではなく、ルールが機能しない領域をうまく補完することが必要だ。重要鉱物や半導体のように、供給途絶が安全保障や産業基盤に直結する分野では選択的なデリスクング(リスク低減)を進めて、同盟国、同志国で新しい代替的な供給網をつくって、相互依存を組み替えるということが必要になる。具体的にはサプライチェーンへの共同投資や、供給の強靱性やサイバーセキュリティといった価格以外の要素がきちんと評価される市場を共同で作っていく、貿易救済措置や投資スクリーニング等を各国共通のやり方でやっていく、経済的威圧に対して共同で対処する、といった手立てがある。この担い手となるのは、やはりルールの順守と相互支援にコミットできる国、経済だ。目指すべきは分断でなくて、戦略的に管理された相互依存である。

【日本の経済安全保障を総合的に分析するシンクタンクの在り方について】

- 4つポイントがある。1)民間企業を巻き込み、ビジョン・戦略・情報を共有すること。2)半導体のサプライチェーンにおけるチョークポイントの分析などファクトに基づく分析をするインテリジェンス。3)海外の動向や政策決定プロセスの分析と各国シンクタンクとの密な連携。4)様々なチャンネルを活用した情報発信と啓蒙活動の促進。これらをしっかり行うべきだ。
- 我々は「経済的冷戦」の真ただ中であることを認識した上で、現代の経済政策と戦略を根本的に転換する必要がある。それが示唆することは4点ある。1)サプライチェーンの強靱化は最重要課題であり、貿易フローだけでなく、資本フローの分析も必要だ。2)多岐に亘る事態が想定されるため、政府と企業は、より体系的なシナリオ分析やウォーゲーム(模擬演習)を行う必要がある。3)経済安全保障政策に関しては「何が有効か」を理解するために、より体系的な影響評価を行う必要がある。4)シンクタンクや大学等の研究機関への支援は、次世代の経済安全保障専門家や「経済戦士」の人材パイプラインを築くうえで

不可欠な仕組みだ。

- 政府に対する「対立可能性(Contestability)」も重要だ。政府によって設立されるシンクタンクであっても、分析・判断は独立して行い、政府は長期的な資金提供を行うことが必要。また、他のシンクタンクとの協業、産業界との連携も欠かせない。
- 政府にはいろいろと制約があるが、シンクタンクは政治的な重圧を受けずに代替案を模索できる。また、シンクタンクは企業と政府を結びつけられる。シンクタンクができる最も重要なことの一つは、企業と政府を結集して代替案を探ることだ。



経済安全保障
グローバルフォーラム・ウィークス
Economic Security Global Forum Weeks

詳しい情報はこちらのサイトをご覧ください



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1